

## 令和元年度に中（長）期目標期間が終了する法人の次期目標の策定について

## (1) 日本医療研究開発機構

- 第1期中長期目標期間における業務運営を踏まえ、そのノウハウの蓄積と継承について、その方策を検討し、例えば策定予定である人材育成の方針に従い人材育成を進めつつ実施するなど、その取組について目標に盛り込んではどうか。
- 実用化等につながった成果の要因分析や成果活用実績の把握、また、国内外からより関心を得つつ、より多くの研究機関からの協力を得るための手法の検討、積極的な研究成果の発信の実施について目標に盛り込んではどうか。
- 再構築されるプロジェクトの内容を踏まえつつ、AMEDの機能発揮に必要な体制構築に係る業務においても、目標達成に向けての各プロセスを示し、また、可能な範囲にて「独立行政法人の目標の策定に関する指針」に基づき、量的・質的な観点及びその達成時期について目標に盛り込んではどうか。

## (2) 年金積立金管理運用

- 法人においては、平成28年12月に成立した年金改革法等によるガバナンス改革の趣旨を踏まえ、経営委員会を中心に内部規程の点検・整備を行うとともに、経営委員会・監査委員会・執行部の役割分担や相互の連携の在り方等について、判断事例が積み上げられてきたものと承知しているが、次期目標においては、例えば、これらの判断事例を先例集として取りまとめるなど、ガバナンス改革の趣旨に沿った組織体制の確立・定着に向けた取組やその検証について具体的に示してはどうか。また、これらの検証の実施に関する指標を検討してはどうか。
- 世界経済の不透明さが増す中、運用管理に係る専門人材を戦略的に確保・育成し、経営委員会・執行部双方でリスク管理体制の強化に向けた取組を行うことについて、目標に具体的に盛り込んではどうか。
- 国民の貴重な財産である年金積立金の運用を行う法人の重要な役割を踏まえ、超長期の運用機関としての運用実績について国民の関心に応じて戦略的に広報を行うことや、年金制度全体の中で法人に求められる役割について一般の国民にも分かりやすく説明を行うことなど、法人が果たすべき説明責任の在り方について、目標に具体的に示してはどうか。また、説明責任が適切に果たされているのかを検証できる指標についても検討してはどうか。

### (3) 経済産業研究所

- 多様化・複雑化する政策課題の解決に向けて、経済学・工学・法学などの分野を超えた文理融合の研究体制を整備し、他の政策分野に跨がる学際的な研究を推進するとともに、得られた研究成果を活かして、国立研究開発法人など他の研究機関等における研究成果の社会実装に貢献していくことについて、目標において明確化してはどうか。
- 学際的な研究や国際化の推進に向けて、他の独立行政法人や民間の研究機関等との差別化を明確にした上で、真に国民に役立つ具体的成果を得られるよう、国内外の研究機関との連携・協働を更に本格化していくことについて、目標に盛り込んではどうか。
- 工学等の分野の知見も包含した文理融合・学際研究を進めるとともに、多様性に対応していくために、他の分野・領域、外国人及び女性の研究者など、多様な人材確保及び組織整備を計画的に進めていくことについて、目標に盛り込んではどうか。

### (4) 工業所有権情報・研修館

- 知財に係る政策課題全体における法人の位置付け及び強みを明確化しつつ、中小企業等の知財の活用による「稼ぐ力」の向上に向けて、今後、法人に求められる役割を目標において明確化してはどうか。
- 国民一般に対する知財の重要性の周知・広報において、これまで培ってきた法人の強みを活かして、法人が果たすべき役割を明確化し、着実に取組を進めていくことについて、目標に盛り込んではどうか。例えば、学生・生徒に対する知財学習支援を強化するなど、若年層に知財に対する興味・関心を持たせる取組の充実について、目標に盛り込んではどうか。
- 法人の組織・人事マネジメントにおいて、適切に人材確保・育成方針を策定するとともに、プロパー職員のキャリアパスを明確化し、計画的に育成していくことについて、目標に盛り込んではどうか。
- 法人が各都道府県に設置する「知財総合支援窓口」等の支援（相談）窓口のワンストップサービス化を進めるに当たっては、より効果的な支援が行えるよう、法人が果たすべき役割を明確化した上で、他府省・他法人や地方公共団体の関係機関等との有機的な連携・協働体制を構築していくことについて、目標に盛り込んではどうか。

(5) 産業技術総合研究所

- 特定国立研究開発法人としての世界最高水準の研究成果の創出と地域のニーズを踏まえた技術支援の両立を図るため、法人の長のリーダーシップの下、組織体制や予算配分の見直しの検討も含め、弾力的かつ効果的にリソースを配分することについて目標に盛り込んでかどうか。
  
- 限られたリソースを効率的に活用し、地域のニーズを踏まえた技術支援等を推進するため、技術コンサルティングの強化、イノベーションコーディネータ（IC）の確保・育成、公設試験研究機関等に配置する IC を通じた関係機関との一層の連携・協働について目標に盛り込んでかどうか。
  
- 効果的・効率的な組織・人事マネジメントに向けて、研究職だけではなく、事務職も含めた法人全体の人材確保・育成の方針を策定し、職員のキャリアパスの見直しなどについて目標に盛り込んでかどうか。